

県内経済の基調判断

2024年8月速報

最近の県内景況をみると、総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている。

概況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。個人消費は持ち直しの動きが鈍化している。雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

この間、企業の景況感は総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる。

(参考) 県内景況判断の推移

	2024年6月	7月	8月
総括判断	総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている (据え置き)
生産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている
住宅投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
個人消費	持ち直しの動きが鈍化している	持ち直しの動きが鈍化している	持ち直しの動きが鈍化している
雇用情勢	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている
	2023年10~12月	2024年1~3月	4~6月
企業景況感	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

77B I

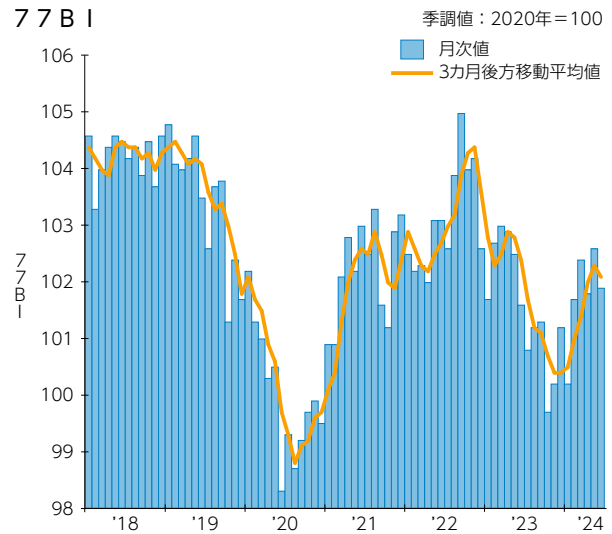
77B I (暫定値)は、持ち直しの動きが鈍化している。

6月の77B I (暫定値)は、前月比0.7ポイント低下の101.9となった。

採用指標別にみると、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積、有効求人倍率は前月比低下した。また、5月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.2ポイント低下の102.1となった。

77B I



出典：当社作成 (以下も同じ)

77B I (季節調整値、2020年=100)

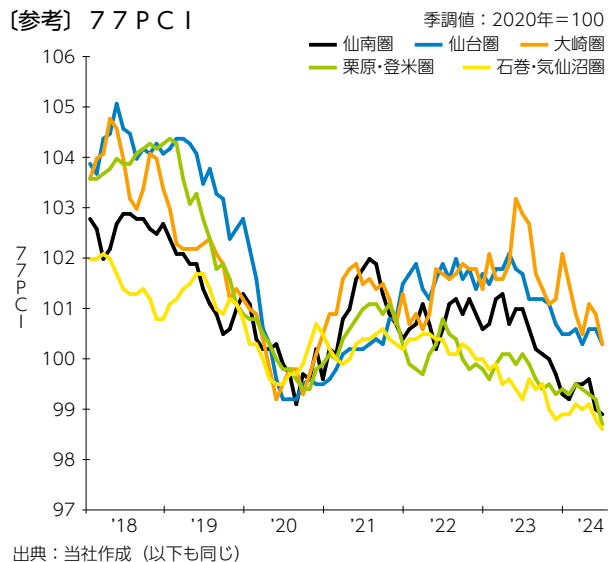
	2024年4月	5月	6月
B I 値	101.8	102.6	101.9
鉱工業生産指数	109.6	119.1	119.1
宮城県消費動向指数	100.2	97.6	96.8
建築物着工床面積	78.8	147.4	29.1
有効求人倍率	101.9	98.7	97.1

【参考】77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2024年4月	5月	6月
仙南圏	0.05	▲ 0.6	▲ 0.1
仙台圏	0.4	▲ 0.1	▲ 0.2
大崎圏	0.6	▲ 0.1	▲ 0.7
栗原・登米圏	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.5
石巻・気仙沼圏	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2

※77B Iは、当月より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

【参考】77P C I



出典：当社作成 (以下も同じ)

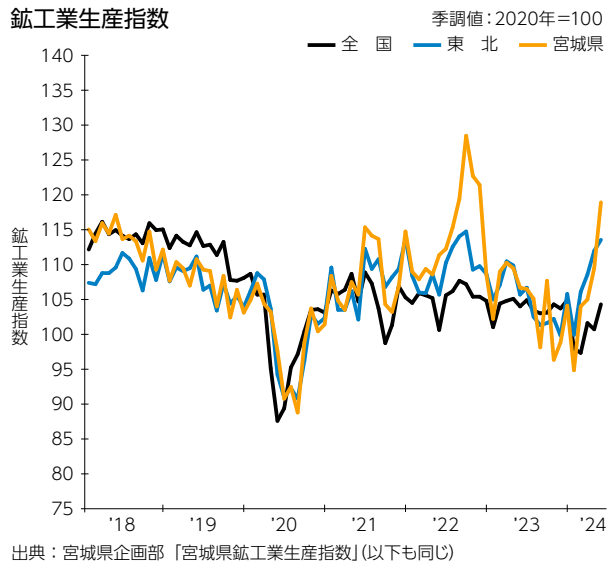
生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

5月の鉱工業生産指数は、前月比8.7%上昇の119.1となった。業種別にみると、電子部品・デバイス工業が前月比プラスとなったことなどから、4カ月連続して前月を上回っている。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比13.2%の上昇となり、前月に引続き前年を上回っている。

鉱工業生産指数



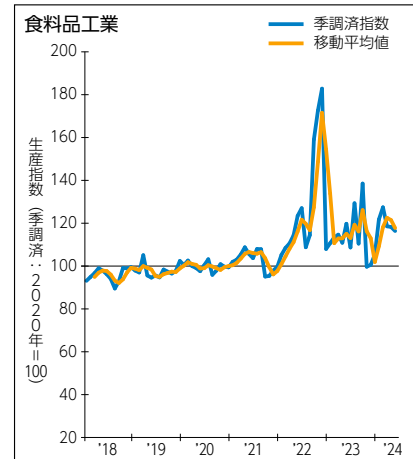
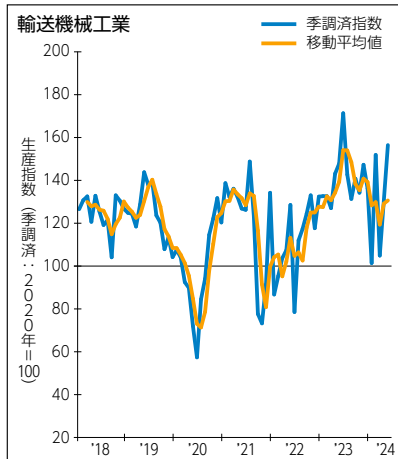
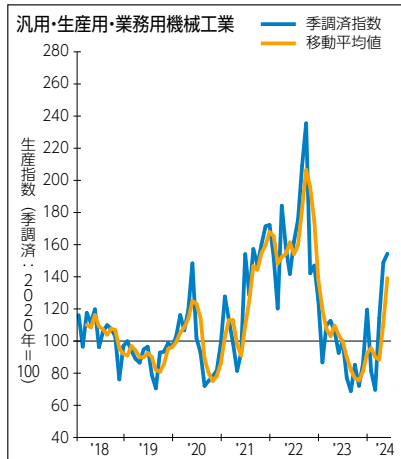
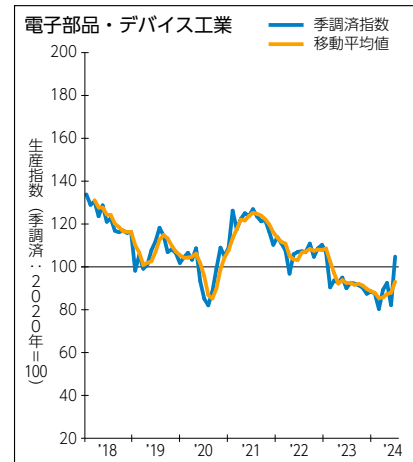
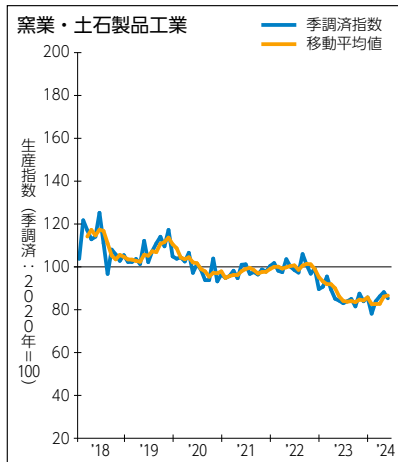
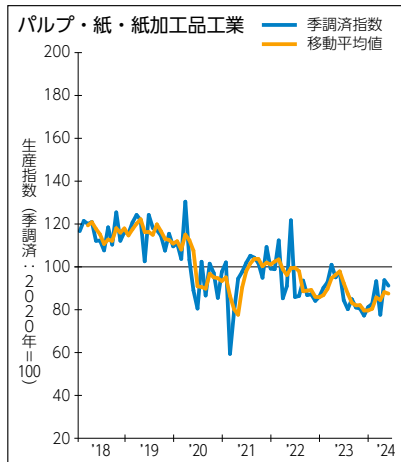
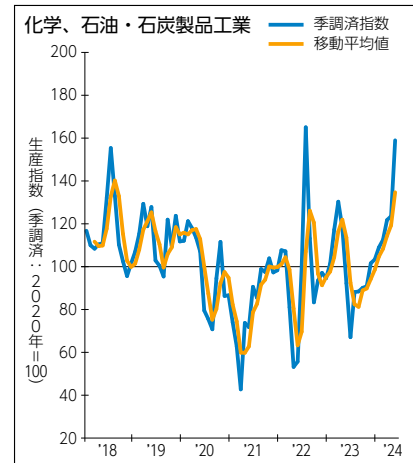
出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数 (2020年=100、季節調整済、前年比：%)

	2024年3月	4月	5月
宮城県	105.1	109.6	119.1
(前年比)	▲ 7.7	1.7	13.2
東北	108.7	112.1	113.7
(前年比)	▲ 4.3	3.5	8.6
全国	101.7	100.8	104.4
(前年比)	▲ 6.2	▲ 1.8	1.1

主要業種別生産動向(宮城県) (2020年=100、季節調整済、前年比：%)

業種	2024年3月	4月	5月
化学、石油・石炭製品工業	121.8	123.6	159.1
(前年比)	▲ 6.7	9.1	65.4
パルプ・紙・紙加工品工業	77.6	93.8	91.2
(前年比)	▲ 20.5	▲ 4.8	▲ 6.7
窯業・土石製品工業	86.2	88.2	85.3
(前年比)	▲ 9.1	4.3	6.9
電子部品・デバイス工業	92.5	82.1	104.8
(前年比)	▲ 4.0	▲ 10.0	16.3
汎用・生産用・業務用機械工業	114.2	148.9	154.4
(前年比)	▲ 2.6	27.3	91.4
輸送機械工業	104.9	130.7	156.6
(前年比)	▲ 21.5	▲ 1.5	3.2
食料品工業	118.6	118.3	116.4
(前年比)	3.9	4.6	▲ 1.5



**建設動向**

公共工事請負金額は下げ止まりの動きとなっている。住宅着工は弱めの動きとなっている。建築物着工は水準が低下している。

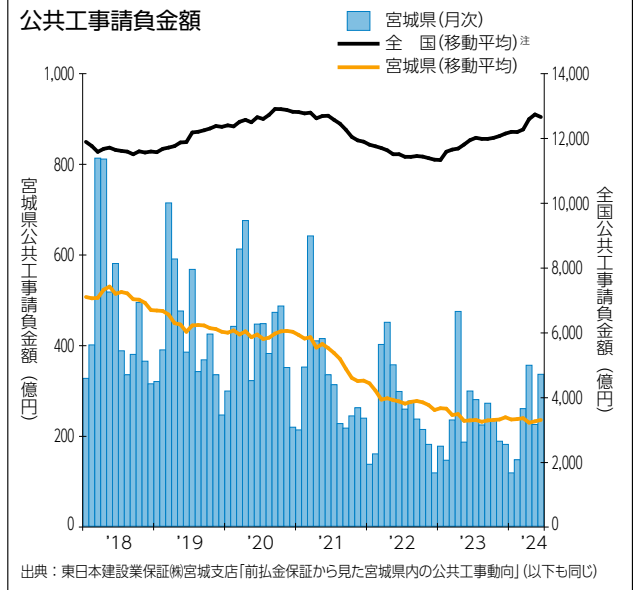
**公共工事**

6月の公共工事請負金額は、前年同月比12.4%増の336億円となり、前月に引続き前年を上回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同9.9%増の159億円と前年を上回った。

一方、地方の機関は、県が同8.5%減の42億円、市町村等は同24.5%増の136億円となり、全体で同14.8%増の177億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年6月の請負金額（156億円）と比べた水準は2.2倍となっている。



注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

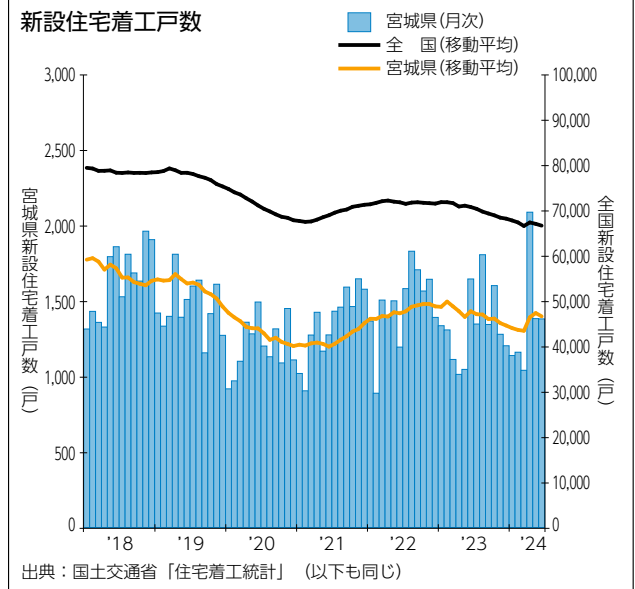
	2024年4月	5月	6月
宮城県	▲ 25.0	21.0	12.4
国の機関	▲ 71.4	▲ 33.2	9.9
県	0.1	▲ 27.7	▲ 8.5
市町村等	▲ 25.0	97.6	24.5
全国	18.8	12.3	▲ 5.3

**住宅建設**

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比16.1%減の1,384戸（全国6.7%減、66,285戸）となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、持家が同0.8%増（356戸）と前年を上回ったが、貸家が同26.5%減（759戸）、分譲が同2.7%減（257戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年6月の着工戸数（753戸）と比べた水準は83.8%増となっている。



新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2024年4月	5月	6月
宮城県	2.1倍	32.1	▲ 16.1
持家	17.9	▲ 5.6	0.8
貸家	23.7	58.2	▲ 26.5
分譲	5.0倍	17.9	▲ 2.7
全国	13.9	▲ 5.3	▲ 6.7

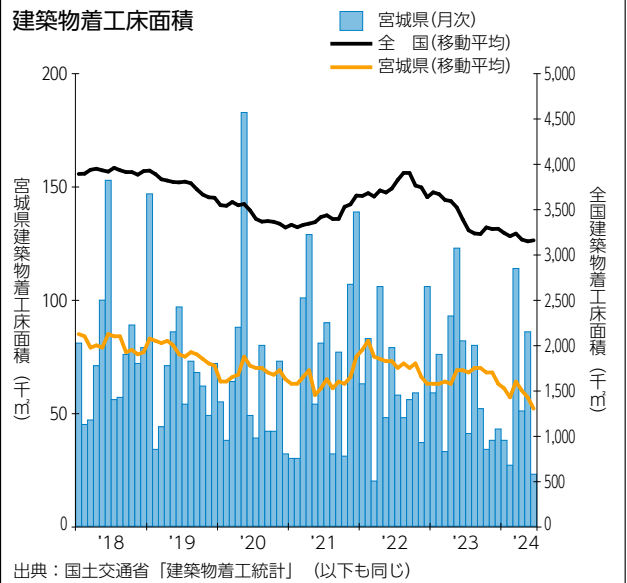
新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2024年4月	5月	6月
市部	2.1倍	33.7	▲ 21.6
うち仙台市	2.4倍	65.0	▲ 27.4
うち仙台市以外	54.6	▲ 17.5	0.3
郡部	46.7	21.4	48.8

**建築物着工**

6月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比72.3%減の23千㎡、工事費予定額は同57.0%減の238億円となり、床面積、工事費予定額とも3カ月連続して前年を下回っている。  
 用途別に床面積をみると、工場（2千㎡：前年同月比97.4%減）などが前年を下回った。

建築物着工床面積



建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2024年4月	5月	6月
宮城県	▲ 44.9	▲ 30.1	▲ 72.3
事務所	▲ 58.8	2.2倍	▲ 5.4
店舗	▲ 30.6	7.5倍	▲ 45.0
工場	23.7	▲ 89.8	▲ 97.4
倉庫	▲ 22.4	▲ 51.6	2.2倍
その他	▲ 83.6	19.5	▲ 14.1
全国	▲ 18.2	▲ 8.5	4.6

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2024年4月	5月	6月
宮城県	▲ 33.8	▲ 0.7	▲ 57.0
事務所	▲ 60.0	53.7	4.7
店舗	▲ 38.8	7.1倍	▲ 44.9
工場	25.2	▲ 90.8	▲ 98.8
倉庫	▲ 15.4	▲ 35.0	97.5
その他	▲ 75.2	59.4	5.8倍
全国	24.2	▲ 1.6	4.2

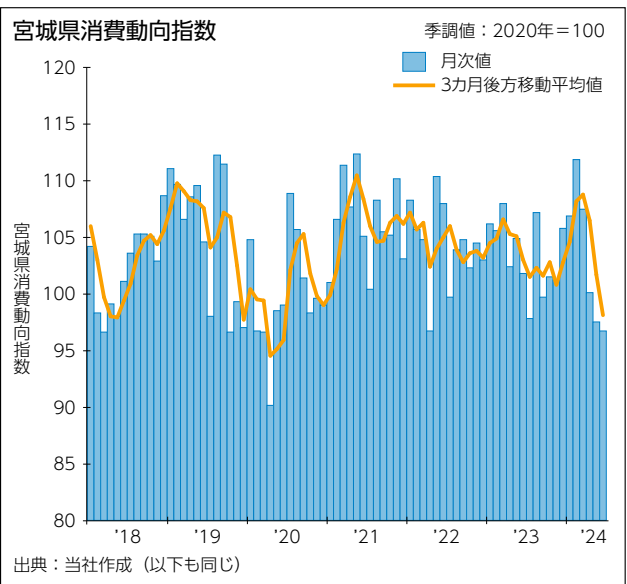
**消費動向**

宮城県消費動向指数はこのところ弱含んでおり、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる動きとなっている。乗用車新車販売は強い下押しにより減少している。

**消費動向指数**

6月の宮城県消費動向指数は、前月比0.8ポイント低下の96.8となり、4カ月連続して低下している。  
 消費費目別にみると、「家具・家事用品」「被服・履物」などが低下した。  
 一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比3.6ポイント低下の98.2となった。

宮城県消費動向指数



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。  
 ※消費動向指数は、当月より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

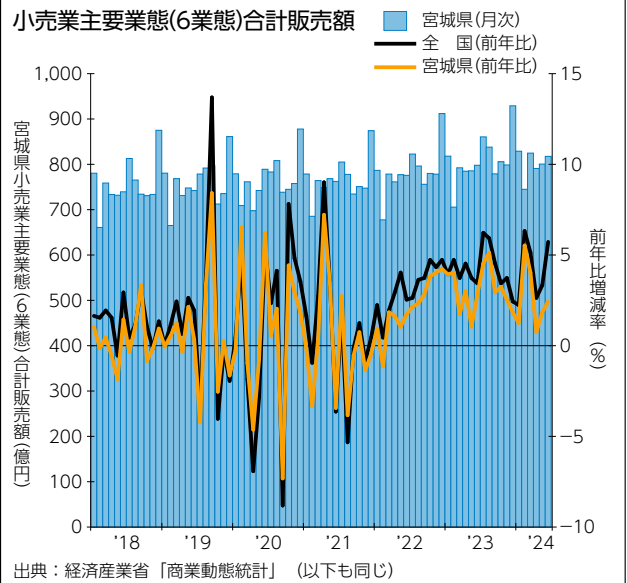
宮城県消費動向指数 (季節調整値、2020年=100)

	2024年4月	5月	6月
消費動向指数	100.2	97.6	96.8
家賃指数	106.9	107.2	107.2
乗用車販売指数	94.7	97.0	85.8
コア消費支出指数	112.6	104.6	100.0

小売業主要業態販売

6月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比2.5%増の821億円(全国5.8%増、4兆3,768億円)となり、28カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同2.0%増の341億円(全国6.9%増)となり、前月に引続き前年を上回っている。コンビニエンスストアは同0.03%減の204億円(全国1.6%増)となり、4カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店は同0.2%増の61億円(全国10.3%増)となり、5カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同7.6%増の156億円(全国7.5%増)となり、39カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同3.4%増の60億円(全国4.6%増)となり、4カ月ぶりに前年を上回った。



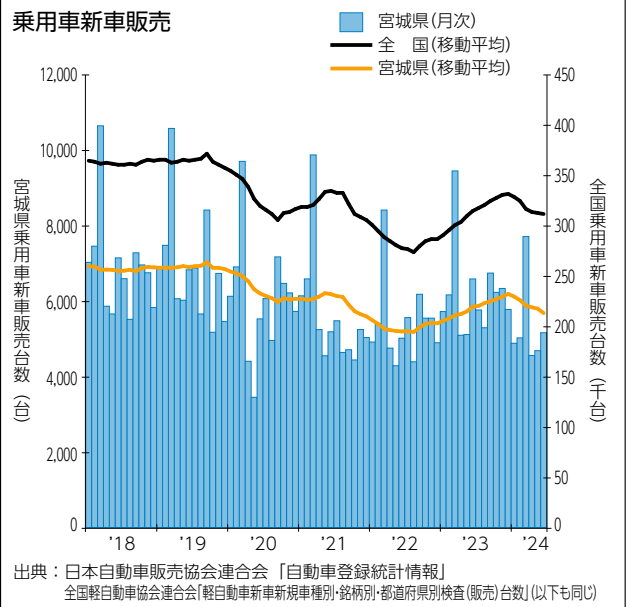
小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2024年4月	5月	6月
6業態合計(宮城県)	0.8	1.9	2.5
百貨店・スーパー	▲ 1.1	0.6	2.0
コンビニエンスストア	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.03
家電大型専門店	6.0	7.5	0.2
ドラッグストア	7.5	7.5	7.6
ホームセンター	▲ 1.1	▲ 0.4	3.4
6業態合計(全国)	2.7	3.4	5.8

注) 全店ベース

乗用車新車販売

6月の乗用車新車販売台数は、前年同月比21.6%減(全国6.1%減)の5,170台となり、6カ月連続して前年を下回っている。車種別にみると、普通車は、同17.3%減(全国5.0%減)の2,252台となり、3カ月ぶりに前年を下回った。小型車は、同32.6%減(全国11.0%減)の1,209台となり、6カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同17.9%減(全国4.3%減)の1,709台となり、6カ月連続して前年を下回っている。



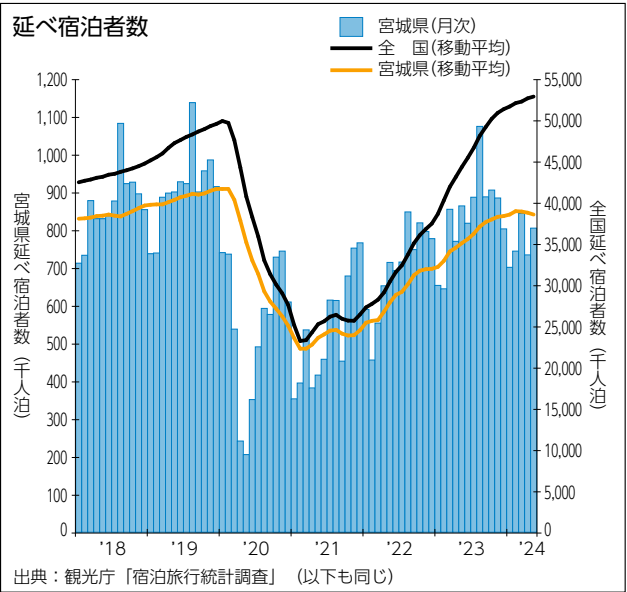
乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2024年4月	5月	6月
宮城県	▲ 10.5	▲ 8.4	▲ 21.6
普通車	9.8	0.2	▲ 17.3
小型車	▲ 23.8	▲ 9.4	▲ 32.6
軽乗用車	▲ 22.3	▲ 17.6	▲ 17.9
全国	▲ 10.7	▲ 3.9	▲ 6.1

**観光動向**

5月の延べ宿泊者数は、前年同月比6.9%減の807千人泊となり、3カ月連続して前年を下回っている。居住地別にみると、県内宿泊客は同9.0%減の190千人泊と3カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同5.1%減の559千人泊と3カ月連続して前年を下回っている。また、外国人の延べ宿泊者数は、同11.0%増の46千人泊となり、22カ月連続して前年を上回っている。

延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2024年3月	4月	5月
宮城県	846	736	807
うち県内客	223	156	190
うち県外客	545	463	559
うち外国人	62	72	46
全国	55,110	51,896	53,901
うち外国人	12,982	14,502	13,563

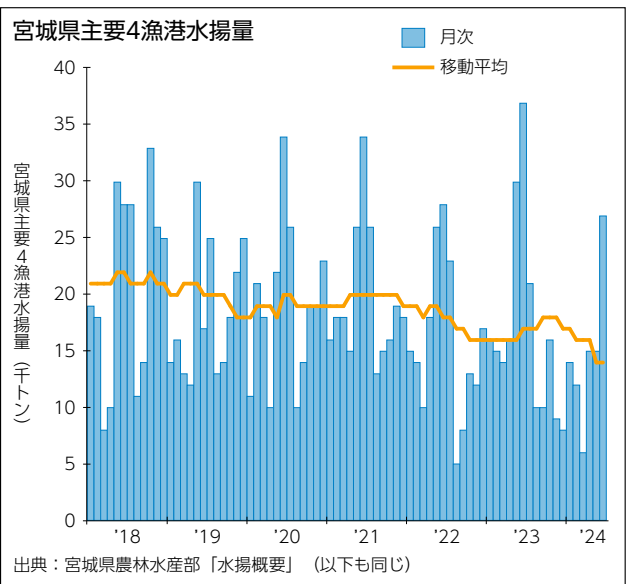
延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2024年3月	4月	5月
宮城県	▲ 1.3	▲ 4.6	▲ 6.9
うち県内客	▲ 1.2	▲ 8.1	▲ 9.0
うち県外客	▲ 4.6	▲ 13.0	▲ 5.1
うち外国人	2.8倍	32.7	11.0
全国	4.2	10.1	5.0
うち外国人	64.6	46.9	50.4

**水産動向**

6月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚げは、数量が前年同月比27.2%減の27千トン、金額が同14.8%減の96億円となり、数量は8カ月連続して、金額は7カ月連続して前年を下回っている。魚種別にみると、数量はマイワシ、金額はビンチョウマグロなどが減少した。漁港別にみると、数量、金額とも全ての漁港が前年を下回った。

宮城県主要4漁港水揚量



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2024年4月	5月	6月
合計	▲ 4.0	▲ 50.7	▲ 27.2
塩釜	▲ 65.8	0.1	▲ 13.3
石巻	▲ 11.4	▲ 47.6	▲ 30.9
気仙沼	78.6	▲ 59.8	▲ 20.0
女川	15.3	▲ 56.9	▲ 31.6

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

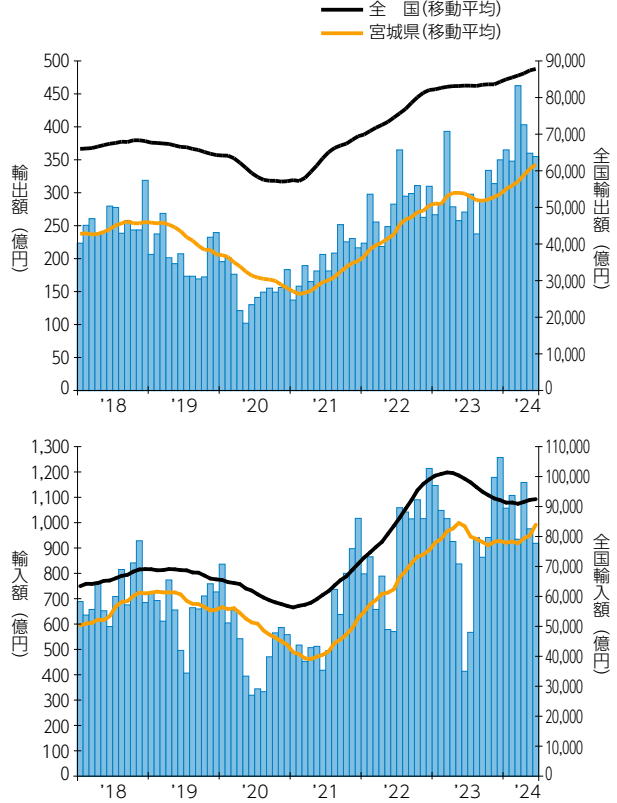
	2024年4月	5月	6月
合計	▲ 2.7	▲ 40.3	▲ 14.8
塩釜	▲ 39.6	▲ 16.6	▲ 9.9
石巻	13.0	▲ 32.3	▲ 19.4
気仙沼	69.4	▲ 65.8	▲ 15.0
女川	▲ 0.4	▲ 19.4	▲ 8.1

貿易動向

6月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比31.1%増の354億円、輸入が同2.2倍の916億円となった。

輸出は電池が増加したことなどから9カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから3カ月連続して前年を上回っている。

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

輸出額・輸入額 (前年比、%)

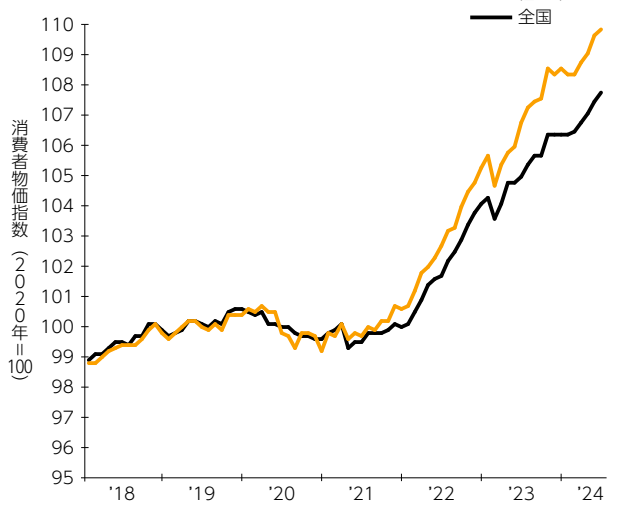
		2024年4月	5月	6月
宮城県	輸出	44.9	39.9	31.1
	輸入	25.1	16.5	2.2倍
全国	輸出	8.3	13.5	5.4
	輸入	8.4	9.5	3.2

物価動向

6月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比2.9%上昇の109.9となり36カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「教養娯楽」などが上昇した。

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合  
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

		2024年4月	5月	6月
生鮮食品を除く食料		4.3	4.4	3.7
住居		1.4	0.1	0.1
光熱・水道		0.4	8.1	4.3
家具・家事用品		1.3	4.7	2.9
被服および履物		3.5	3.3	2.9
保健医療		1.6	1.2	1.6
交通・通信		4.2	3.3	3.4
教育		3.5	3.4	3.4
教養娯楽		7.0	5.6	6.0
諸雑費		1.6	1.7	1.2

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

		2024年4月	5月	6月
仙台市		3.1	3.4	2.9
全国		2.2	2.5	2.6



### 雇用動向

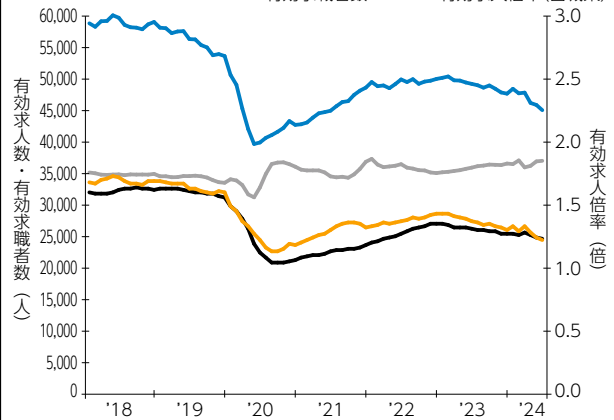
雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

6月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.22倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業、建設業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.31倍）、大和（1.21倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.56倍）、塩釜（0.65倍）などは1倍を下回っている。

### 雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

### 有効求人倍率等

(倍、%)

	2024年4月	5月	6月
有効求人倍率(宮城県)	1.28	1.24	1.22
(全国)	1.26	1.24	1.23
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 6.0	▲ 7.7	▲ 13.9

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

### 職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2024年4月	5月	6月
気仙沼	1.06	1.02	0.97
石巻	1.20	1.10	1.15
塩釜	0.66	0.63	0.65
仙台	1.38	1.31	1.31
大和	1.27	1.20	1.21
古川	0.96	0.90	0.89
築館	1.20	1.23	1.10
迫	0.78	0.74	0.72
大河原	0.59	0.57	0.56
白石	1.10	1.02	1.05

### 倒産動向

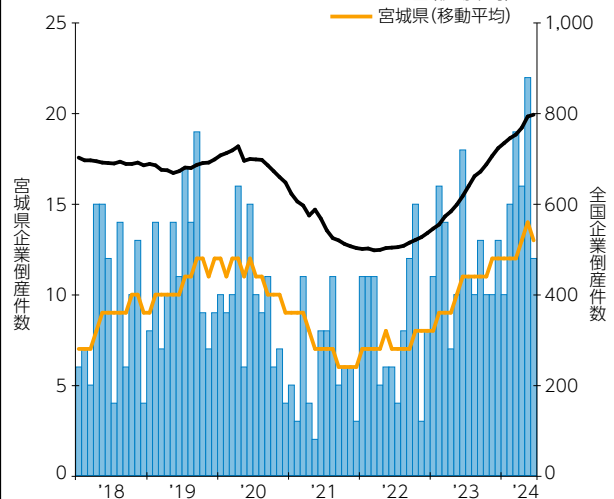
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比33.3%減の12件、負債額では同51.2%増の18億円となった。

倒産企業を業種別にみると、小売業、サービス業他が各3件などとなっている。

主因別では、販売不振が11件、信用性低下が1件となっている。

地域別では、仙台市が4件などとなっている。

### 宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

### 企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2024年4月	5月	6月
宮城県	件数	16	22	12
	負債額	2,594	2,567	1,783
全国	件数	783	1,009	820
	負債額	113,423	136,769	109,879

### 企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2024年4月	5月	6月
宮城県	件数	2.3倍	2.2倍	▲ 33.3
	負債額	10.8倍	4.9倍	51.2
全国	件数	28.4	42.9	6.5
	負債額	▲ 44.4	▲ 50.9	▲ 27.2

人口動向

7月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比16,155人減の225万274人となり、39カ月連続して前年を下回っている。

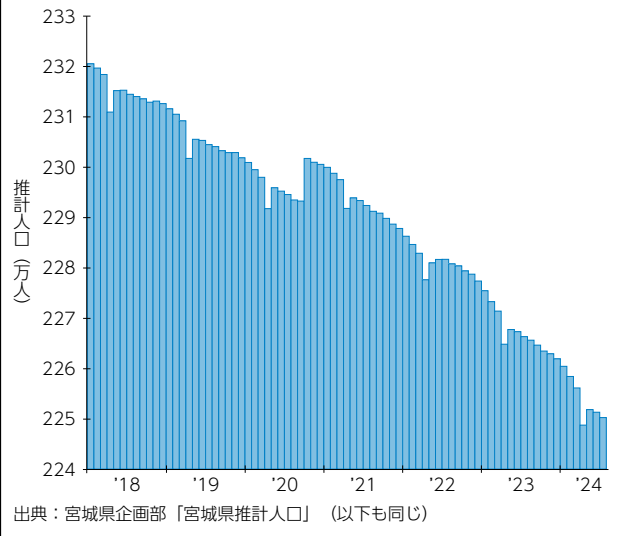
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万6,895人減、社会増減は740人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（197人増）、富谷市（108人増）の2市、減少したのは石巻市（2,220人減）、仙台市（1,741人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では9万6,579人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万9,457人増）、名取市（5,372人増）など6市町村では増加したが、石巻市（2万8,198人減）、気仙沼市（1万6,833人減）など29市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口 (人)

	2024年5月	6月	7月
総人口	2,251,867	2,251,346	2,250,274
自然増減	▲ 1,430	▲ 1,259	▲ 1,100
社会増減	4,525	738	28

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月	2023年7月	2024年7月	前年比	震災前比		2011年3月	2023年7月	2024年7月	前年比	震災前比
	①	②	③	③-②	③-①		①	②	③	③-②	③-①
宮城県	2,346,853	2,266,429	2,250,274	▲ 16,155	▲ 96,579	村田町	11,939	10,152	9,976	▲ 176	▲ 1,963
仙台市	1,046,737	1,097,935	1,096,194	▲ 1,741	49,457	柴田町	39,243	37,525	37,210	▲ 315	▲ 2,033
石巻市	160,394	134,416	132,196	▲ 2,220	▲ 28,198	川崎町	9,919	7,950	7,745	▲ 205	▲ 2,174
塩釜市	56,221	50,783	50,486	▲ 297	▲ 5,735	丸森町	15,362	11,310	10,963	▲ 347	▲ 4,399
気仙沼市	73,154	57,674	56,321	▲ 1,353	▲ 16,833	亘理町	34,795	32,768	32,600	▲ 168	▲ 2,195
白石市	37,273	31,143	30,380	▲ 763	▲ 6,893	山元町	16,608	11,603	11,459	▲ 144	▲ 5,149
名取市	73,603	78,778	78,975	197	5,372	松島町	15,014	12,812	12,563	▲ 249	▲ 2,451
角田市	31,188	26,699	26,327	▲ 372	▲ 4,861	七ヶ浜町	20,353	17,440	17,338	▲ 102	▲ 3,015
多賀城市	62,990	63,030	62,552	▲ 478	▲ 438	利府町	34,279	35,017	34,983	▲ 34	704
岩沼市	44,160	43,566	43,425	▲ 141	▲ 735	大和町	25,366	28,451	28,403	▲ 48	3,037
登米市	83,691	72,422	70,974	▲ 1,448	▲ 12,717	大郷町	8,871	7,547	7,391	▲ 156	▲ 1,480
栗原市	74,474	60,934	59,562	▲ 1,372	▲ 14,912	大衡村	5,361	5,572	5,462	▲ 110	101
東松島市	42,840	38,070	37,578	▲ 492	▲ 5,262	色麻町	7,406	6,334	6,177	▲ 157	▲ 1,229
大崎市	134,950	123,268	121,575	▲ 1,693	▲ 13,375	加美町	25,421	20,887	20,439	▲ 448	▲ 4,982
富谷市	47,501	51,362	51,470	108	3,969	涌谷町	17,399	14,528	14,144	▲ 384	▲ 3,255
蔵王町	12,847	10,870	10,692	▲ 178	▲ 2,155	美里町	25,055	23,062	22,743	▲ 319	▲ 2,312
七ヶ宿町	1,664	1,175	1,164	▲ 11	▲ 500	女川町	9,932	6,112	6,028	▲ 84	▲ 3,904
大河原町	23,465	23,632	23,402	▲ 230	▲ 63	南三陸町	17,378	11,602	11,377	▲ 225	▲ 6,001

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）  
 自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数